

令和 2 年度 事務事業評価シート

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	小学校G I G Aスクール整備事業	会計名称	一般会計		担当課	学校教育課	
		予算科目	10 款 2 項 4 目	事業番号	4340	所属長名	佐々木正孝
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	向井大昌	
法令根拠等	新学習指導要領公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備費補助金、公立学校情報機器整備費補助金、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金				実施期間	【開始】	令和 / 平成 2 年度
総合計画での位置付け	生涯教育都市の創造 学校教育環境の整備・充実					【終了】	令和 3 年度(予定) <input type="checkbox"/> 設定なし
総合計画における本事業の役割	心豊かで創造力がある、未来を担う子どもの育成に寄与する。						
事業の対象	市内小学校			事業の目的	新学習指導要領において、情報活用能力は「学習の基盤となる資質・能力」と位置付けられ、「ネットワーク等の情報手段を活用する環境を整え、学習活動の充実を図る」ことが明記されている。また、プログラミング教育が必修化される等、令和のスタンダードとして、多様な子供たちを誰一人取り残すことのない、公平に個別最適化された学びを持続的に実現させるため、ICT環境の整備を目的とする。		
事業の内容 (整備内容)	【校内無線LAN整備】無線アクセスポイントを設置するための配線、管路・電源工事、スイッチ (HUB) 関係等、学校内のネットワーク (校内無線LAN) の整備。 【一人一台端末整備】「新型コロナウイルス感染症に対応した持続的な学校運営のためのガイドライン、児童生徒の「学びの保障」総合対策パッケージについて」等で示された端末を一人一台整備。			昨年度の課題に対する具体的な改善策			

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)					
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	前年度実績	2年度予定	9月末の実績	2年度実績
直接事業費	0	78,123	152,414	0	87,659	142,140	無線LAN整備完了校数	校	-	9	0	0
財源内訳	0	39,061	134,000	0	49,040	137,353						
国庫支出金	0	0	0	0	0	0						
県支出金	0	35,100	0	0	31,100	4,757						
地方債	0	3,500	0	0	0	0						
その他	0	462	18,414	0	7,519	30	一人一台端末整備台数	台	-	2200	0	2200
一般財源	0											
職員の人工 (にんく) 数	0.00	0.20				0.20						
1人工当たりの人件費単価	7,992	7,812				7,812						
※ 直接事業費+人件費	0	79,685				143,702						
主な実施主体	学校教育課		実施形態 (補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)		委託料・工事請負費・備品購入費 (補助金、起債、一般財源)							
向こう5年間の直接事業費の推移 (千円)					3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	5年間の合計		
					-	-	-	-	-	0		
成果指標	指標	無線LAN整備状況、一人一台端末整備状況			単位	区分年度	前年度	2 年度	- 年度	目標	3 年度	
					%	目標	-	100	-	100		
	指標設定の考え方	全9校の無線LAN整備、全児童一人一台端末整備について、それぞれ完了の場合で50%とし、合計で100%を目標として設定する。			⇒	実績	-	50	-			
	指標で表せない効果											

事務事業評価 (CHECK)

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 (今年度の途中経過)		無線LAN整備は、未光エリアの回線工事など新規回線開通と開始時期を合わせることや、全国的に同時期に同様工事の発注が集中し、業者や資材の確保が難航することが予想される。一人一台端末は、過去にない台数を導入するにあたり、入札に参加する業者や端末の確保が難航することが予想される。										
事務事業評価	自己判定 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。	5	合計点が	S	事業成果・工夫した点	これまでの回線のみでは通信確保が難しいため、学校規模や利用率を考慮して回線の増設を行った。また、授業中に端末の不具合などが生じる場合に備え予備機を確保し、機器の不具合による授業への影響を少なくするよう対策した。また、端末の選定においては、全教職員にアンケートを実施し、一番希望が多かったWindows端末を選定した。			
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。	5					14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D		
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 市が積極的に関与・実施すべき事業である。	5							
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。	5	合計点が	S					
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。	5					14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D		
			施策への貢献度	5 4 3 2 1 施策推進への貢献は多岐にわたる。	5							
	効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。	5	合計点が	S	事業の苦勞した点・課題	コロナの影響で補助申請等においても遅延や、新たに交付金の活用が可能になるなど当初計画した方向性を何度も修正する難しさがあった。無線LAN整備は、未光エリアの回線工事など新規回線開通と開始時期を合わせ事。全国的に同時期に同様工事の発注が集中し、業者や資材の確保が難航した。一人一台端末は、過去にない台数を導入するにあたり、入札に参加する業者や端末の確保が難航した。				
		コスト効率	5 4 3 2 1 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。	5					14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D			
		市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認められる。	5								
	一次判定 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。	5	合計点が			S	事業の方向性	<input type="checkbox"/> 事業継続と判断する。 <input type="checkbox"/> 事業縮小と判断する <input checked="" type="checkbox"/> 事業廃止と判断する (判断の理由) 国のGIGAスクール事業での補助金は本年度で終了する見込みであるが、本市においては無線LAN (Wifi設置) 工事は次年度への繰越工事としているため本事業も繰越することとなる。工事完了は令和3年8月末を見込むため。	
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。	5							14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 市が積極的に関与・実施すべき事業である。	5							
有効性		事業の効果	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。	5	合計点が	S						
		成果向上の可能性	5 4 3 2 1 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。	5			14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D					
		施策への貢献度	5 4 3 2 1 施策推進への貢献は多岐にわたる。	5								
効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。	5	合計点が	S	所屬長の課題認識	児童生徒へのタブレット型パソコンの配備、無線LAN工事は目途がしたが、今後も無線LANに対応したプリンターの設置など課題が多く、ひとつひとつ課題を解決することが必要と考える。					
	コスト効率	5 4 3 2 1 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。	5					14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D				
	市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認められる。	5									

施策を踏まえた判断	二次判定	<input type="checkbox"/>	一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。	⇒ 指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input checked="" type="checkbox"/>	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。	

行政評価委員会の答申	外部評価	答申の内容
<div style="border: 1px solid black; height: 100px;"></div>		

今後の方向性 (ACTION)

の経営者判断会議	事業の方向性		コメント欄
	<input type="checkbox"/>	さらに重点化する。	
	<input type="checkbox"/>	現状のまま継続する。	
	<input type="checkbox"/>	見直しの上、継続する。	
	<input type="checkbox"/>	事業の縮小を検討する。 事業を縮小する。	
	<input checked="" type="checkbox"/>	事業の休止、廃止を検討する。 事業を休止、廃止する。	